全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	185,371	固定負債	80,568
有形固定資産	160,671	地方債等	53,477
事業用資産	63,312	長期未払金	-
土地	15,599	退職手当引当金	5,785
立木竹	6,350	損失補償等引当金	0
建物	91,736	その他	21,306
建物減価償却累計額	△56,821	流動負債	13,446
工作物	15,380	1年内償還予定地方債等	6,609
工作物減価償却累計額	△10,988	未払金	1,329
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	739
航空機	-	預り金	211
航空機減価償却累計額	-	その他	4,558
その他	-	負債合計	94,014
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,055	固定資産等形成分	189,113
インフラ資産	89,443	余剰分(不足分)	△82,792
土地	9,193	他団体出資等分	-
建物	5,372		
建物減価償却累計額	△2,664		
工作物	176,689		
工作物減価償却累計額	△101,453		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,306		
物品	14,493		
物品減価償却累計額	△6,577		
無形固定資産	157		
ソフトウェア	157		
その他	-		
投資その他の資産	24,544		
投資及び出資金	8,683		
有価証券	4,406		
出資金	4,277		
その他	-		
長期延滞債権	305		
長期貸付金	13		
基金	15,269		
減債基金	-		
その他	15,269		
その他	301		
徴収不能引当金	△26		
流動資産	14,963		
現金預金	8,827		
未収金	1,910		
短期貸付金	-		
基金	3,742		
財政調整基金	3,291		
減債基金	451		
棚卸資産	223		
その他	285		
徴収不能引当金	△23		
繰延資産	-	純資産合計	106,320
資産合計	200,334	負債及び純資産合計	200,334

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	53,745
業務費用	30,632
人件費	10,317
職員給与費	8,241
賞与等引当金繰入額	735
退職手当引当金繰入額	463
その他	878
物件費等	19,029
物件費	12,072
維持補修費	797
減価償却費	6,160
その他	-
その他の業務費用	1,285
支払利息	206
徴収不能引当金繰入額	29
その他	1,051
移転費用	23,113
補助金等	19,047
社会保障給付	4,060
その他	6
経常収益	10,945
使用料及び手数料	9,767
その他	1,179
純経常行政コスト	42,800
臨時損失	967
災害復旧事業費	809
資産除売却損	124
損失補償等引当金繰入額	-
その他	34
臨時利益	66
資産売却益	20
その他	47
純行政コスト	43,700

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	107,833	206,561	△98,728	-
純行政コスト(△)	△43,700		△43,700	-
財源	45,029		45,029	-
税収等	29,894		29,894	-
国県等補助金	15,135		15,135	-
本年度差額	1,328		1,328	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,739	△1,739	
有形固定資産等の増加		7,568	△7,568	
有形固定資産等の減少		△6,206	6,206	
貸付金・基金等の増加		1,570	△1,570	
貸付金・基金等の減少		△1,194	1,194	
資産評価差額	75	75		
無償所管換等	17	17		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△2,933	△19,279	16,346	
本年度純資産変動額	△1,513	△17,449	15,936	-
本年度末純資産残高	106,320	189,113	△82,792	-

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,711
業務費用支出	24,599
人件費支出	10,264
物件費等支出	13,119
支払利息支出	206
その他の支出	1,011
移転費用支出	23,112
補助金等支出	19,047
社会保障給付支出	4,060
その他の支出	5
業務収入	54,209
税収等収入	29,408
国県等補助金収入	13,696
使用料及び手数料収入	9,926
その他の収入	1,179
臨時支出	2,108
災害復旧事業費支出	809
その他の支出	1,299
臨時収入	556
業務活動収支	4,946
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,942
公共施設等整備費支出	7,429
基金積立金支出	956
投資及び出資金支出	70
貸付金支出	487
その他の支出	-
投資活動収入	2,229
国県等補助金収入	1,078
基金取崩収入	619
貸付金元金回収収入	485
資産売却収入	46
その他の収入	2
投資活動収支	△6,713
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,032
地方債等償還支出	7,993
その他の支出	40
財務活動収入	7,518
地方債等発行収入	7,502
その他の収入	15
財務活動収支	△515
本年度資金収支額	△2,282
前年度末資金残高	6,415
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,134
前年度末歳計外現金残高	5,176
本年度歳計外現金増減額	△483
本年度末歳計外現金残高	4,693
本年度末現金預金残高	8,827

2 注 記 (全体)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、病院事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法 (利息法)

ただし、病院事業会計については、償却原価法 (定額法) によっています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法に基づく低価法

ただし、病院事業会計については、先入先出法による原価法によっています (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除きます)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物4年～50年 , 工作物5年～75年 , 物品2年～20年

② 無形固定資産 (リース資産を除きます)・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間 (5年) に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。ただし、病院事業会計は、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

ただし、下水道事業会計については、一般債権については過去3年間の平均不納欠損率で計上し、貸倒懸念債権等については財務内容評価法で計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。ただし、病院事業会計は、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、病院事業会計、下水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

ただし、病院事業会計、下水道事業会計については、取得価額又は見積価格が10万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません

(2) 重大な災害等の発生

該当ありません

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）等名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務額		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
土地改良区の借入金 に対する損失補償	一百万円	0百万円	一百万円	0百万円
計	一百万円	0百万円	一百万円	0百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険特別会計、診療所特別会計、介護保険特別会計、介護サービス、後期高齢者医療特別会計、土地取得特別会計、病院事業会計、下水道事業会計

なお、水道事業会計について、令和5年4月1日に広島県水道広域連合企業団に移行しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

事業用資産	57百万円 (114百万円)
土地	54百万円 (110百万円)
建物	3百万円 (5百万円)

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の()は貸借対照表の帳簿価額を記載しています。

【様式第5号】

3 附属明細書(全体)

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	127,906	5,466	2,251	131,120	67,809	2,380	63,312
土地	15,591	63	55	15,599	-	-	15,599
立木竹	6,276	75	-	6,350	-	-	6,350
建物	89,867	2,390	521	91,736	56,821	1,947	34,916
工作物	14,578	910	109	15,380	10,988	432	4,392
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,594	2,027	1,566	2,055	-	-	2,055
インフラ資産	219,421	2,930	28,791	193,560	104,117	3,151	89,443
土地	9,318	189	313	9,193	-	-	9,193
建物	7,093	29	1,751	5,372	2,664	153	2,708
工作物	200,987	1,341	25,639	176,689	101,453	2,998	75,236
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,023	1,371	1,088	2,306	-	-	2,306
物品	20,466	1,291	7,264	14,493	6,577	568	7,916
合計	367,792	9,687	38,306	339,173	178,503	6,099	160,671